

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第46回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 2021年11月12日(金) 15:00~17:00

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4
原子力環境整備促進・資金管理センター(第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 谷川 寧彦
委 員 伊藤 敬介
委 員 大杉 謙一
委 員 関 雄太
委 員 山崎 元

以上 5名 出席(谷川委員長以外はWEB会議方式で出席)

5. 議 題

- I. 2021運用年度最終処分積立金運用実績(2021年9月末) (報告)
- II. 第一種最終処分積立金の2022運用年度以降に20年国債を購入する方針について (審議)
- III. 第一種最終処分積立金の2021運用年度における20年国債追加購入について (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第46回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条および第5条の規定による定足数を満たしているため、有効に成立している旨の報告があった。
続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べた。

7. 議事の概要

事務局から、上記5.の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 2021運用年度最終処分積立金運用実績(2021年9月末)

第一種最終処分積立金の2021年9月末残高は、債券1兆820億円、預金87億円、合計1兆908億円となった。

債券の内訳は、国債5,363億円(49.6%)、政府保証債1,272億円(11.8%)、地方債1,910億円(17.7%)、事業債等2,273億円(20.9%)となった。

2021年9月末時点での購入債券の平均利回りは0.115%で、評価基準である当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り0.086%を上回っている。

2021年9月末実績では、発行のない政府保証債を除き、国債の前倒し購入を含め、ほぼ計画通り購入を実施している。

第二種最終処分積立金の2021年9月末残高は、債券636億円、預金21億円、合計658億円となった。

債券の内訳は、地方債408億円（64.2%）、事業債等228億円（35.8%）となった。2021年9月末実績では、ほぼ計画通り購入を実施している。

上記Ⅰ.の報告事項について意見交換を行った。

- Ⅱ. 第一種最終処分積立金の2022運用年度以降に20年国債を購入する方針について
今後、10年国債がマイナス金利となり、購入できない事態を想定するとともに、各運用年度の運用額平準化を行うため、2022運用年度以降に20年国債を購入する方針について説明した。また、前提をおいた金利のシミュレーションを行い、その結果についても報告を行った。

上記Ⅱ.の提案について概ね了承した。

- Ⅲ. 第一種最終処分積立金の2021運用年度における20年国債追加購入について
上記Ⅱ.が了承されたことで、現時点で想定される政府保証債の計画未達分と、原子力発電環境整備機構からの取戻計画の未達分があった場合の合計金額の範囲内で、20年国債を追加購入することを説明した。

上記Ⅲ.の提案について了承した。

8. 次回スケジュール

2022年2月3日（木）に開催したい。

9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

Ⅰ. 2021運用年度最終処分積立金運用実績（2021年9月末）

- 計画通りに運用されており、問題はない。

Ⅱ. 第一種最終処分積立金の2022運用年度以降に20年国債を購入する方針について

- 当センターの運用利回りが、10年国債応募者利回りの10年平均値を安定的に上回るために、運用金額の平準化を目指すことには賛同できる。
- 金利の変動がポートフォリオに与える影響を把握するための管理指標を検討することも必要だと思われる。

Ⅲ. 第一種最終処分積立金の2021運用年度における20年国債追加購入について

- 少額で、全体に与える影響が限定的であり、問題はない。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-6264-2215